

自治体の広報活動調査からみた自治体広報紙の必要性

公益社団法人 日本広報協会
調査・企画部次長 藤本 勝也

1. 自治体広報紙はすべての住民に届いていない

皆さんのお手元には、自治体が発行する広報紙が届いているだろうか。広報情報を毎週新聞紙上にのみ掲載し、広報紙を発行していない金沢市などの特殊な例を除けば、全国のほぼすべての自治体が、広報紙を発行している（以下、この原稿での「広報紙」は、すべて「自治体広報紙」を意味する）。その広報紙は、住民にどのように届けられ

ているのか。日本広報協会が 2013 年及び 2013 年に実施した全国の市区町村広報広聴活動調査によると、配布方法は以下のとおりである（表 1）。

「自治会・町内会」経由が 1,263 団体（74.3%）で一番多い。

配布方法で 2010 年度に比べて増加率が高いのは、「店頭設置」（6.2 ポイント増加）、「公共施設」（5.3 ポイント増加）である。

（表 1）全国市区町村広報紙の配布方法

	2010年度	2013年度
自治会・町内会（区長等も含む）	1326	1263
	77.5%	74.3%
シルバー人材センター	288	326
	16.8%	19.2%
新聞折り込み	144	130
	8.4%	7.6%
広報配布委員 (行政連絡員・行政協力員等も含む)	195	229
	11.4%	13.5%
発送業者（ポスティング等も含む）	223	191
	13.0%	11.2%
郵送	712	777
	41.6%	45.7%
職員	258	271
	15.1%	15.9%
公共施設設置（公民館等も含む）	839	926
	49.1%	54.4%
店頭設置 (駅、郵便局、金融機関、コンビニ等を含む)	459	561
	26.8%	33.0%
総数	1710	1701

2013 年度都道府県市区町村広報広聴活動調査及び

2010 年度都道府県市区町村広報広聴活動調査

郵送調査（各都道府県にて取りまとめ）

日本広報協会実施

広報紙は、かつて Push 型広報と言われてきた。すべての住民に届ける広報媒体という位置付けだ。しかし、最近は少し状況が変化して、必ずしも Push 型広報とは言い切れない。その原因として考えられるのは、実は、新聞購読世帯の減少にある。

広報紙は上記の通り、自治会・町内会などを通じて配布するのが一般的だ。しかし、都市部では自治会・町内会に加入しない世帯が多い。そのため、広報紙の配布方法を

新聞折り込みにすることで、自治会・町内会への加入可否に関わらず、広報紙をできるだけ多く配布できていた。しかし、各世帯における新聞購読の割合が毎年減っている中、都心部では、新聞を購読しない世帯には広報紙も届かない。

全国の自治体と、政令指定都市に東京 23 区を加えた 43 の自治体との配布方法の比率は以下のとおり（表 2）。

（表 2）広報紙の配布方法（全国と都市部の比較）

	2013年度	
	全国	政令指定都市及び東京 23 区
自治会・町内会(区長等も含む)	1263 74.3%	16 37.2%
シルバー人材センター	326 19.2%	19 44.2%
新聞折り込み	130 7.6%	23 53.5%
広報配布委員 (行政連絡員・行政協力員等も含む)	229 13.5%	1 2.3%
発送業者(ポスティング等も含む)	191 11.2%	19 44.2%
郵送	777 45.7%	18 41.9%
職員	271 15.9%	4 9.3%
公共施設設置(公民館等も含む)	926 54.4%	33 76.7%
店頭設置 (駅、郵便局、金融機関、コンビニ等を含む)	561 33.0%	35 81.4%
総数	1701	43

2013 年度都道府県市市区町村広報広聴活動調査
郵送調査（各都道府県にて取りまとめ）
日本広報協会実施

全国では「新聞折り込み」は 7.6% に過ぎないが、都心部では 53.5% と、半数以上を占めている。「新聞折り込み」ではなく「発送業者」に配布を委託している自治体は都心部では 44.2%。これに該当する自治体住

民は新聞を購読しなくても広報紙が手元に届く。しかし、「新聞折り込み」を主な配布方法としている自治体住民は、新聞を購読していないと広報紙が届かない。広報紙を手に入れたければ、直接役所を訪れるか、

公共施設、駅、コンビニなどの広報紙設置コーナーで受け取るか、あるいは、自治体ウェブサイトに掲載されている広報紙を閲覧するしかない。つまり、都市部など的一部の自治体では、広報紙は Pull 型広報に変わりつつあるのだ。

2. 若年層をのぞいて広報紙は読まれている

仮に、皆さんのお手元に何らかの方法で広報紙が届いていたとして、その広報紙を読んだことがあるだろうか。

人口 10 万人弱の茨城県 A 市での調査結果

果では、広報紙を「ほとんど毎号読む」は 65.4%、「ときどき読む」は 21.9%で、「読む（計）」は 87.3%とかなり高い水準といえる（表 3）。

「ほとんど毎号読む」は「50 歳代」（75.2%）、「60 歳代」（78.5%）、「70 歳以上」（80.9%）で特に高く、高年齢者層ほどよく読む傾向が見られる。

「ほとんど読まない」と「読んだことがない」を合わせた「読まない（計）」は、「10～20 歳代」（38.4%）で少し高いが、どの属性を見ても「読む（計）」のほうが「読まない（計）」より高い。

（表 3） A 市の広報紙閲読頻度

		総 数	ほとんど 毎号読む	ときどき 読む	ほとんど 読まない	読んだこ とがない	無回答	読 む （計）	読まない （計）
年代	総数	1181	65.4	21.9	7.9	4.6	0.3	87.3	12.4
	10歳代・20歳代	112	24.1	37.5	24.1	14.3	0.0	61.6	38.4
	30歳代	179	48.0	34.6	10.6	6.7	0.0	82.7	17.3
	40歳代	236	63.1	24.2	7.6	5.1	0.0	87.3	12.7
	50歳代	206	75.2	14.1	8.3	1.9	0.5	89.3	10.2
	60歳代	265	78.5	16.6	2.3	1.9	0.8	95.1	4.2
	70歳以上	162	80.9	13.6	2.5	3.1	0.0	94.4	5.6
同居の子ども の有無	無回答	21	76.2	14.3	9.5	0.0	0.0	90.5	9.5
	いない	489	60.3	20.0	10.4	8.8	0.4	80.4	19.2
	小学校入学前の乳・幼児	143	45.5	39.9	10.5	4.2	0.0	85.3	14.7
	小・中学生	223	67.7	24.7	7.2	0.4	0.0	92.4	7.6
	高校生・大学生	121	72.7	21.5	5.0	0.0	0.8	94.2	5.0
	学校を終えた子ども	318	78.3	17.6	2.8	1.3	0.0	95.9	4.1
	無回答	36	77.8	13.9	8.3	0.0	0.0	91.7	8.3

郵送調査 調査時期 2014 年 10 月～11 月 回収率 39.4%

日本広報協会実施

人口 10 万人弱の静岡県 B 市での調査結果では、広報紙を「ほとんど毎号読む」は 57.2%。「ときどき読む」は 28.3%で、「読む（計）」は 85.5%と A 市と同様に高い（表 4）。

「ほとんど毎号読む」は、「50～64 歳」

（63.3%）、「65 歳以上」（65.5%）で高い。

「ほとんど読まない」と「読んだことがない」を合わせた「読まない（計）」は、「18～25 歳」（57.6%）、「26～35 歳」（30.3%）で高い。「18～25 歳」では、「読む（計）」より「読まない（計）」のほうが高いが、そ

れ以外の層は、「読む（計）」のほうが高い。

A市とB市とで異なるのは、同居の子どもの有無の属性による閲読頻度である。

A市の「同居の子どもの有無」の属性では、「ほとんど毎号読む」の割合が、「小学校入学前の乳・幼児」（45.5%）、「小・中学生」（67.7%）、「高校生・大学生」（72.7%）、「学校を終えた子ども」（78.3%）となっている。これは、A市の年代別の属性の「ほとんど毎号読む」の割合の変化、「30歳代」（48.0%）、「40歳代」（63.1%）、「50歳代」（75.2%）、「60歳代」（78.5%）、「70歳以上」（80.9%）と同様に、「同居する子どもの年代が高くなる」、つまり親の年代が高くなるのと同様に閲読頻度が高くなっている。

B市の「同居の子どもの有無」の属性

では、「ほとんど毎号読む」の割合が、「小学校入学前の乳・幼児」（66.7%）、「小・中学生」（65.2%）、「高校生・大学生」（57.5%）、「学校を終えた子ども」（64.9%）と、「小学校入学前の乳・幼児」「小・中学生」が高い。B市の年代別の属性の「ほとんど毎号読む」の割合の変化は、「26～35歳」（36.8%）、「36～49歳」（60.5%）、「50～64歳」（63.3%）、「65歳以上」（65.5%）と、A市と同様に年代が高くなるのと同様に閲読頻度が高いのにも関わらず、同居する子どもの有無の属性では「小学校入学前の乳・幼児」「小・中学生」が高い。そのため、B市の広報紙は、子育て世代によく読まれていることが分かる。

(表4) B市の広報紙閲読頻度

		総数	ほとんど毎号読む	ときどき読む	ほとんど読まない	読んだことがない	無回答	読む（計）	読まない（計）	(単位: %)
年齢	総数	1068	57.2	28.3	11.2	3.3	-	85.5	14.5	
	18～25歳	59	11.9	30.5	39.0	18.6	-	42.4	57.6	
	26～35歳	155	36.8	32.9	22.6	7.7	-	69.7	30.3	
	36～49歳	152	60.5	28.3	8.6	2.6	-	88.8	11.2	
	50～64歳	210	63.3	25.7	9.0	1.9	-	89.0	11.0	
	65歳以上	481	65.5	27.7	6.0	0.8	-	93.1	6.9	
	無回答	11	63.6	27.3	9.1	-	-	90.9	9.1	
同居の子どもの有無	いらない	478	48.1	27.2	18.2	6.5	-	75.3	24.7	
	小学校入学前の乳・幼児	111	66.7	27.9	5.4	-	-	94.6	5.4	
	小・中学生	115	65.2	27.0	6.1	1.7	-	92.2	7.8	
	高校生・大学生	80	57.5	38.8	3.8	-	-	96.3	3.8	
	学校を終えた子ども	345	64.9	29.6	5.2	0.3	-	94.5	5.5	
	無回答	20	55.0	30.0	10.0	5.0	-	85.0	15.0	

郵送調査 調査時期 2014年9月 回収率 42.7%
日本広報協会実施

都心に近い人口10万人以上の東京23区に隣接するC市での調査結果では、広報紙を「毎号読んでいる」は54.1%、「ときど

き読んでいる」は27.9%で、「読む（計）」は82.0%である（表5）。

(表5) C市の広報紙閱讀頻度

(単位:%)

	総数	毎号読んでいる	ときどき読んでいる	ほとんど読んでいない	読んだことはない	無回答	読む(計)	読まない(計)
総数	833	54.1	27.9	11.5	4.0	2.5	82.0	15.5
年代	10代、20代	78	20.5	25.6	35.9	15.4	2.6	46.2
	30代、40代	263	51.3	28.9	12.9	5.3	1.5	80.2
	50代、60代	283	59.4	30.7	6.7	1.4	1.8	90.1
	70代、80代以上	184	64.7	23.9	5.4	1.6	4.3	88.6
	無回答	25	52.0	20.0	20.0	-	8.0	72.0

郵送調査 調査時期 2008年6月 回収率 41.8%
日本広報協会実施

「読まない(計)」は「10代・20代」で51.3%と、「読む(計)」より高い。

全国一律に当てはめることはできないにしろ、このように10代・20代の若年層をのぞけば、広報紙は一応読まれていることになる。

3. 自治体ウェブサイトだけで十分では

8割以上が広報紙を読んだことがあるとして、それでも皆さんの中には広報紙を読んだことがない人もいるだろう。インターネットが普及し、個人が簡単に情報を発信

できる。必要とする情報は、インターネットを使えば簡単に入手することができる。自治体ウェブサイトの情報は充実している。雑誌の販売部数が伸び悩み、次々と休刊していく時代に、そもそも広報紙は必要なのだろうか。自治体ウェブサイトだけで十分ではないか。

A市での調査結果では、自治体ウェブサイトを「見る(計)」は53.0%だが、そのほとんどは「必要なときだけ」(40.0%)だ(表6)。

(表6) A市のウェブサイト閲覧頻度

(単位:%)

	総数	ほぼ毎日	週に1回～2回程度	月に1回～2回程度	必要なときだけ	ほとんど見ない	見たことがない	無回答	見る(計)	見ない(計)
総数	1181	1.6	4.2	7.2	40.0	15.4	28.5	3.1	53.0	43.9
年代	10歳代・20歳代	112	0.9	5.4	6.3	50.9	16.1	18.8	1.8	63.4
	30歳代	179	1.7	5.0	8.9	59.8	9.5	14.5	0.6	75.4
	40歳代	236	1.7	4.7	7.6	53.0	16.1	15.7	1.3	66.9
	50歳代	206	1.5	4.4	5.8	35.0	17.5	35.4	0.5	46.6
	60歳代	265	1.1	2.3	7.9	29.8	17.4	38.5	3.0	41.1
	70歳以上	162	2.5	4.3	6.2	19.1	14.2	40.7	13.0	32.1
	無回答	21	4.8	9.5	4.8	4.8	19.0	52.4	4.8	23.8

B市での調査結果では、自治体ウェブサイトを「見る(計)」は35.7%とA市に比

べて低く、同じくほとんどが「必要なときに見る」(31.6%)だ(表7)。

(表7) B市のウェブサイト閲覧頻度

(単位: %)

	総数	よく見る	必要なとき見る	ほとんど見ない	見たことがない	無回答	見る(計)	見ない(計)
総数	1068	4.0	31.6	23.9	37.3	3.2	35.7	61.1
年齢	18～25歳	59	-	25.4	16.9	57.6	-	25.4
	26～35歳	155	1.3	38.1	27.7	31.0	1.9	39.4
	36～49歳	152	2.0	50.7	21.7	24.3	1.3	52.6
	50～64歳	210	2.4	29.0	25.7	41.0	1.9	31.4
	65歳以上	481	6.9	25.6	23.3	39.5	4.8	32.4
	無回答	11	-	27.3	27.3	27.3	18.2	27.3

のことから、基本的に自治体ウェブサイトは必要なときに見る媒体と認識しておく必要がある。

さらに、年代別で見ると、A市では「見る(計)」が、「10歳代・20歳代(63.4%)」「30歳代(75.4%)」「40歳代(66.9%)」と高く、それ以上の世代では「見ない(計)」が「50歳代(52.9%)」「60歳代(55.8%)」「70歳代以上(54.9%)」と高い。

B市では「見る(計)」が、「36～49歳」で52.6%と高く、「見ない(計)」は、「18～25歳(74.6%)」「50～64歳(66.7%)」と高い。

A市とB市とでは年齢区分が違うため、単純に比較することはできないが、自治体ウェブサイトを見る層は、30代、40代だと

推定できる。

若年層は、広報紙閲読頻度から見ても、行政情報を必要と感じていない。さらに最近ではパソコン離れの傾向が見られる。高年齢層は、行政情報を必要としているながらも、パソコンの操作というハードルがある。つまり、自治体の情報を自治体ウェブサイトだけで発信すると、若年層と高年齢層には届かないことになる。

4. 何で情報を得ているのか

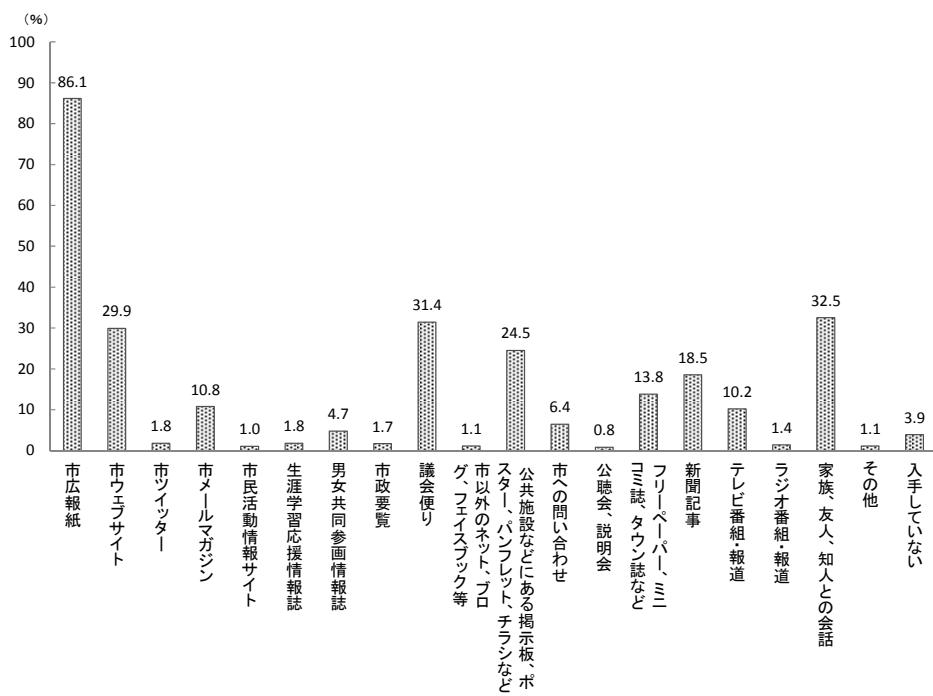
では、住民は自治体の情報を何で得ているのか、また、どのような情報を必要としているのか見てみる。

A市では、市の情報を入手する媒体で10%を越えたのは以下のとおり(表8)。

(表8) A市の市の情報入手媒体(10%を超える媒体)

順位	情報入手媒体	回答割合(%)
1	市広報紙	86.1
2	家族・友人・知人との会話	32.5
3	議会だより	31.4
4	市ウェブサイト	29.9
5	公共施設などにある掲示板・ポスター・パンフレット・チラシなど	24.5
6	新聞記事	18.5
7	フリーペーパー・ミニコミ誌・タウン誌など	13.8
8	市メールマガジン	10.8
9	テレビ番組・報道	10.2

(表8) A市における市の情報入手媒体(全体)

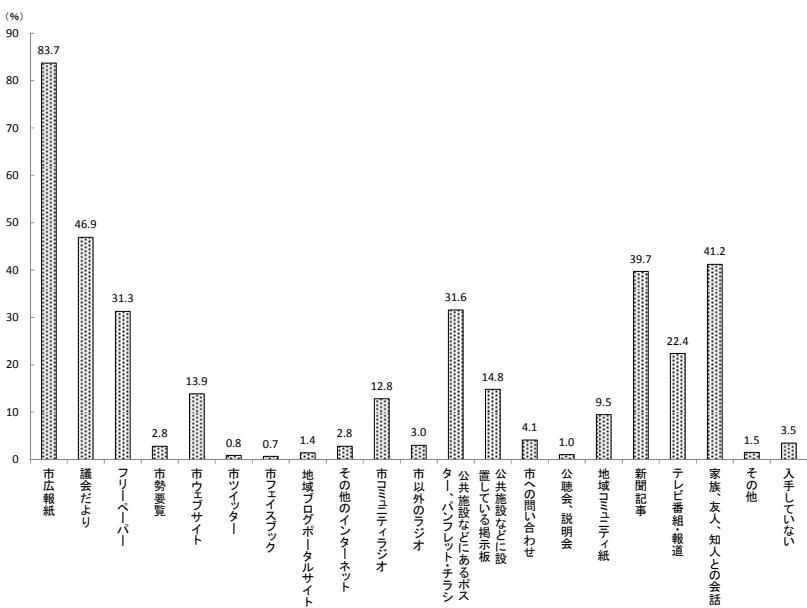


B市では、市の情報を入手する媒体で10%を越えたのは以下のとおり（表9）。

(表9) B市の市の情報入手媒体 (10%を超える媒体)

順位	情報入手媒体	回答割合 (%)
1	市広報紙	83.7
2	議会だより	46.9
3	家族・友人・知人との会話	41.2
4	新聞記事	39.7
5	公共施設などにあるポスター・パンフレット・チラシ	31.6
6	フリーペーパー	31.3
7	テレビ番組・報道	22.4
8	公共施設などに設置している掲示板	14.8
9	市ウェブサイト	13.9
10	市コミュニティラジオ	12.8

(表9) B市における市の情報入手媒体(全体)



両市の結果を見てもあきらかかなように、住民は自治体の情報を広報紙で得ていることが分かる。それに対して、市のウェブサイトはかなり低い。このことからも、広報紙が自治体における一番の広報媒体だといえる。また、それぞれの結果で興味深いのは、「家族・友人・知人との会話」が上位を占めていることだ。「家族・友人・知人との

会話」は、地域の話題が広がりやすい、情報の拡散ルートの重要な一つと想定できる。

5. どんな情報を必要としているのか

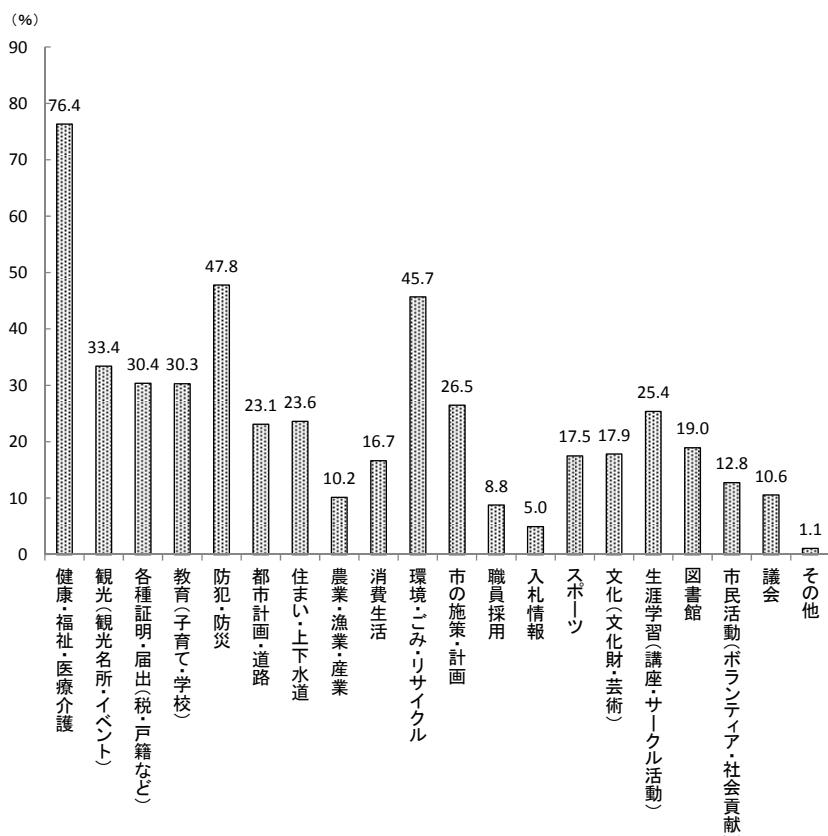
では、住民は、どんな自治体の情報を必要としているのか見てみる。

A市では、20%を超えたのは以下の通り（表10）。

(表10) A市の市の情報に対するニーズ (20%を超える媒体)

順位	情報入手媒体	回答割合 (%)
1	健康・福祉・医療介護	76.4
2	防犯・防災	47.8
3	環境・ごみ・リサイクル	45.7
4	観光（観光名所・イベント）	33.4
5	各種証明・届出（税・戸籍など）	30.4
6	教育（子育て・学校）	30.3
7	市の施策・計画	26.5
8	生涯教育（講座・サークル活動）	25.4
9	住まい・上下水道	23.6
10	都市計画・道路	23.1

(表 10) A市の市の情報に対するニーズ(全体)

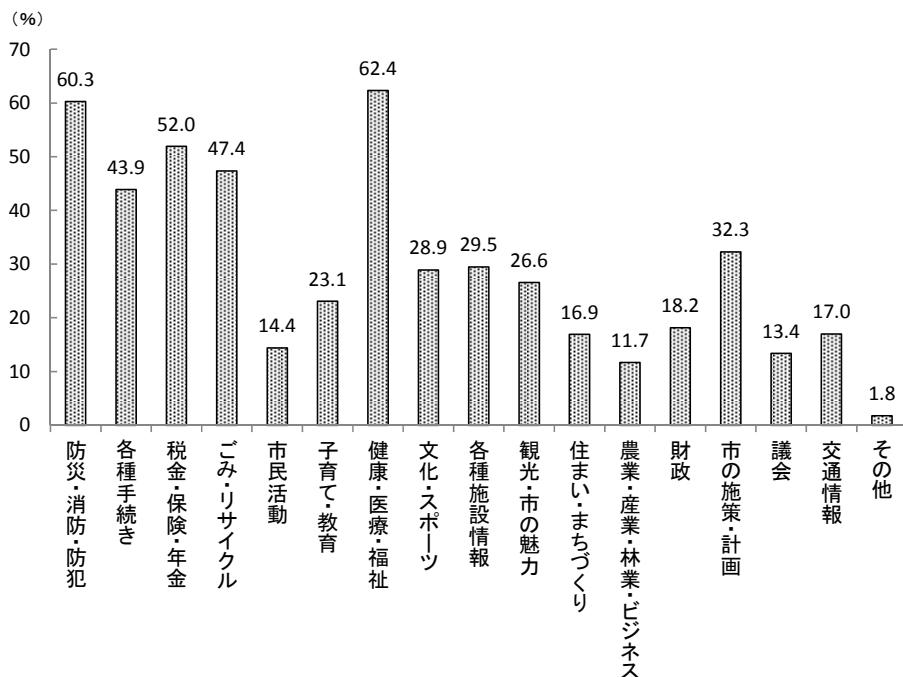


B市では、20%を越えたのは以下のとおり（表 11）。

(表 11) B市の市の情報に対するニーズ（20%を超える媒体）

順位	情報入手媒体	回答割合 (%)
1	健康・医療・福祉	62.4
2	防災・消防・防犯	60.3
3	税金・保険・年金	52.0
4	ごみ・リサイクル	47.4
5	各種手続き	43.9
6	市の施策・計画	32.3
7	各種施設情報	29.5
8	文化・スポーツ	28.9
9	観光・市の魅力	26.6
10	子育て・教育	23.1

(表 11) B市の市の情報に対するニーズ（全体）



選択肢は微妙に違うが、A市、B市ともに「健康・医療・福祉」「防犯・防災」「ごみ・リサイクル」に関する情報ニーズが高い。

6 広報紙の役割

住民が求めている情報は、広報紙にも自治体ウェブサイトにも掲載されている。もしお手元に広報紙があれば、手にとって紙面後半に掲載されている「お知らせ」ページを見ていただければ分かる。そこには、「〇歳以上の無料がん検診」「無料育児相談」「無料建築相談」「無料介護予防教室」といった情報を目にすることができます。有料で提供されているものでも、民間で受けるより安い。

しかし、「がん検診」の情報がないだろうかと積極的に広報紙を開いてみたり、自治体ウェブサイトをチェックしたりしない限

り、このような有益な情報は入ってこない。

そのため、広報担当者は「できるだけ広報紙を手にとって読んでもらう」ための読ませる工夫をしている。CATV やコミュニティラジオで、「今月の広報紙の記事を紹介」といったコーナーを設けたり、民間の雑誌と同様に、広報紙の中吊り広告を公共バスなどに掲載したりといった広報の広報。また、紙面に住民を多く登場させて、「今号はだれが掲載されているのだろう」と思わせる。さらに、歴史コラムや料理コラムといった連載記事を満載にして、毎号楽しみにしてもらう。巻頭から思わず読んでみたくなるような特集記事を掲載するなど、毎号知恵を絞っている。

広報紙の役割は、その人にとって必要な情報を見つけてもらい、行政サービスを受けてもらうことにある。活字離れ、雑誌離れなど、紙媒体を読んでもらうことが難し

い時代である。さらに、広報紙は専門誌ではないため、特定の属性を想定していない。そのため、「自分に関係する内容が少ない」と感じる人は多いだろう。しかし、実は「自分に関係する情報がどこかにある」。自治体の情報発信媒体の中で、広報紙は「読み手が情報を発見する」特性を持っている。だから、広報紙は不必要とは言えない。

自治体によって、広報紙のレベルは千差万別。皆さんのお手元に届いている広報紙を広げてみて、もし、「特集ページがある」「住民が多く登場している」「コラムが充実している」なら、広報担当者が読んでもらおうと真剣に取り組んでいる広報紙だと思ってもらっても過言ではない。

自治体の配布方法によっては、広報紙が手に入りにくい人もいる。でも、何かの機会に、広報紙を手にとって読んでほしい。拾い読みをしているうちに、皆さんにとって必要な情報をきっと発見することだろう。そのとき、広報紙の本来の使命を果たしたことになる。

筆者プロフィール

藤本 勝也（ふじもと かつや）

公益社団法人 日本広報協会 調査・企画部次長

政府広報誌「時の動き」「Cabi ネット」の編集デスクを経て、現在は広報関係の調査・研究、広報効果測定、コンサルティングなどを担当。ほかに、各種広報セミナー、全国広報広聴研究大会、全国広報コンクールなど、自治体広報担当者向けの研修・表彰事業の企画・運営も担当。

